

人材育成の国際化と社会の教育への参画
～知の市場に何を期待するか～

2015.2.12 第6回知の市場年次大会 於 お茶の水女子大学

井上睦子 文部科学省大臣官房国際課国際戦略企画室長

講演概要

1. 知の市場の実績と特徴、期待
2. なぜ人材育成の国際化か：必要性の認識共有
3. それぞれの大学の国際化目標
4. 大学が学外に求めているもの
5. 参考：平成27年度グローバル人材育成関係文科省
予算案

1. 知の市場の実績と特徴、期待

- ・ 11年間で約8,000名の講師、21,000人を超える応募者
- ・ 自己研鑽と自己実現のために立場を超えて自ら活動する場
 - 講師と参加者が近い学習の場、場合によっては十分立場が入れ替わるような、オープンに学び合える場
 - このスタイルにより需要側の知識体系が確立されつつある。知識のみならず、新たな課題や解決方策の発見、方法論なども生み出されてきている。

▶ 3

1. 知の市場の実績と特徴、期待

人材育成

- 需要に応えられる人材
 - いわゆる、グローバル人材、は需要にまだまだ応えられていないとされる。
 - 需要側が本当に必要なことが肌感で人材育成現場に伝わりきっていない部分、その場に立たないと育たない部分、、etc.
- 需要を創り出す人材

▶ 4

1. 知の市場の実績と特徴、期待

知の市場の科目分類「国際」が一桁%前半。

→ 国際、だけで事は成り立たないので、その他の分類にも国際の要素は含まれていると想像するも、需要側のニーズが満たされていない代表(?)とも言える「**国際**」は、**知の市場の新規市場となるのではないか？**

知識として体系化するのは困難？ケーススタディ？

▶ 5

2. なぜ国際化か：必要性の認識共有

日本が国際化を進める必要性

ー 社会経済のグローバル化

→ 学生が卒業した後の勤務環境の変化。

それぞれの大学が目指す〇〇大学の卒業生像、直接的なステークホルダーからのニーズ

ー 少子高齢化・人口減少社会

→ 日本が健全な経済社会の成長を持続し、魅力ある国であるために、これまでよりも多様な人材が社会の様々な場で活躍できる社会に。

研究者やグローバルカンパニー勤務を志向する学生だけではなく、濃淡はあれ、学生皆に関わること

▶ 6

2. なぜ国際化か：必要性の認識共有

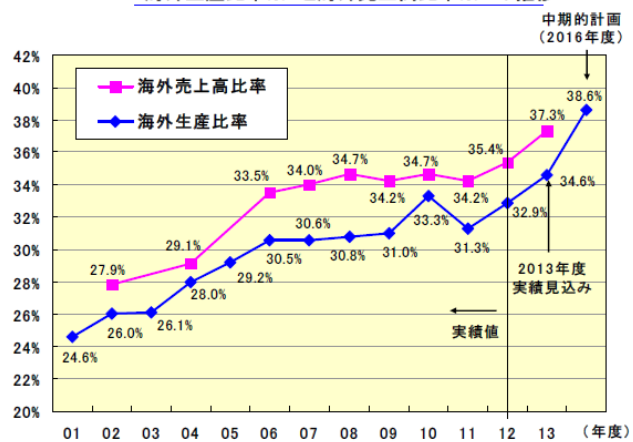
社会経済のグローバル化

農業、林業	225
建設業	506
製造業	1036
情報通信業	202
運輸業、郵便業	326
卸売業、小売業	1059
学術研究、専門・技術サービス業	204
宿泊業、飲食サービス業	374
生活関連サービス業、娯楽業	244
教育、学習支援業	287
医療、福祉	753
サービス業(他に分類されないもの)	402

産業別就業者数

「労働力調査(基本集計)2014年8月分速報」より抜粋

海外生産比率※1と海外売上高比率※2の推移



※1 (海外生産高) / (国内生産高 + 海外生産高)

※2 (海外売上高) / (国内売上高 + 海外売上高)

※3 各比率は、回答企業の申告値を単純平均したもの。

わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2013年度海外直接投資アンケート結果(第25回)－ 2013年11月国際協力銀行業務企画室 調査課 によるデータ

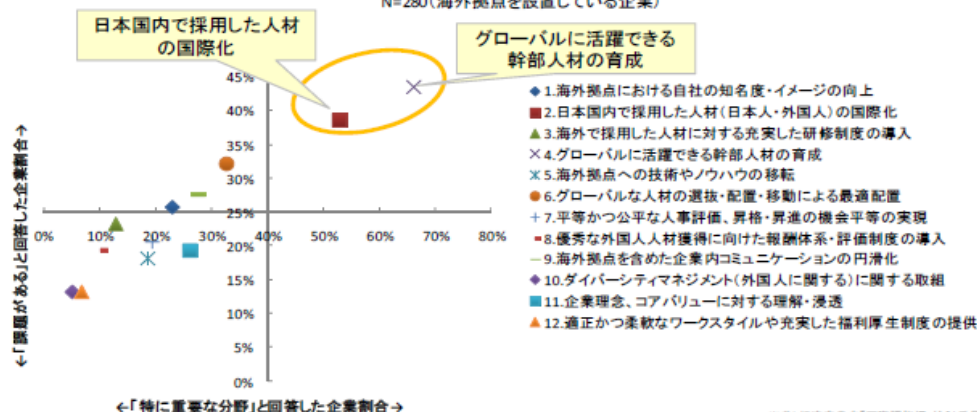
2. なぜ国際化か：必要性の認識共有

企業の人材需要の現状

海外拠点を設置している企業を対象としたアンケート調査では、人材の国際化に向けて、「グローバルに活躍できる幹部人材の育成」と「日本国内で採用した人材の国際化」が重要であり、かつ課題であると認識している企業の比率が高い。

○ 人材の国際化に向けた重要分野・課題分野

人材の国際化に向けて特に重要な分野・課題を抱えている分野(最大4分野まで選択可能)
N=280(海外拠点を設置している企業)



出典)経済産業省「国際競争力強化委員会報告書

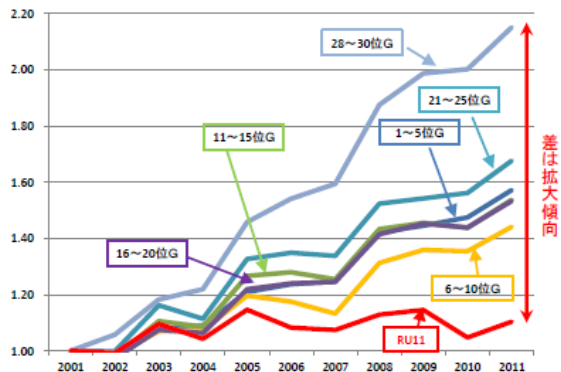
2. なぜ国際化か：必要性の認識共有

RU11では、学術研究の成果を着実に伸ばしています
しかし、世界トップレベル大学との差はますます開いています

RU11の研究成果

○論文被引用数	: 729,616 (00~04年)	→ 1,124,060(07~11年)	[1.5倍]
○科学研究費助成事業採択件数	: 12,986件(03年)	→ 20,749件(12年)	[1.6倍]
○特許出願数	: 1,080件(03年)	→ 3,839件(11年)	[3.6倍]
○特許収入	: 111百万円(03年)	→ 792百万円(11年)	[7.1倍]
○大学発ベンチャー数(累計)	: 359社(03年)	→ 724社(11年)	[2.0倍]
○民間等との共同研究数	: 2,711件(03年)	→ 7,157件(11年)	[2.6倍]
○外国人研究者受入数	: 8,181名(03年)	→ 10,950名(11年)	[1.3倍]
○外国人留学生数	: 12,504名(03年)	→ 19,927名(11年)	[1.6倍]

世界トップレベル大学群とRU11の論文数推移※
(2001年度の論文数を1として比較)



※Times Higher Education大学ランキング2012年上位校を6位ずつグループ分けし、その論文数平均値の推移

典: 論文被引用数...Thomson Reuters InCites™

科学研究費助成事業採択件数...日本学術振興会 科研費データ-科研費の配分状況

特許出願数...文部科学省 大学等における産学連携等の実施状況調査 (累計の関係上、筑波大学を除く)

特許収入...同調査(累計の関係上、筑波大学、九州大学を除く)

大学発ベンチャー数(累計)...03年:大学発ベンチャーに関する基礎調査報告書(経済産業省委託)

11年大学等における産学連携等の実施状況調査(文部科学省科学技術学術政策局)

民間等との共同研究数...文部科学省 大学等における産学連携等の実施状況調査

外国人研究者受入数...RU11調べ (累計の関係上、大塚大学を除く)

外国人留学生数(03年)...文部科学省 留学生受入れの概況、(11年)...日本学生支援機構 外国人留学生在籍状況調査

各順位グループに含まれる大学
1~5位G
CALTEC、オックスフォード大学、スタンフォード大学、ハーバード大学、MIT
6~10位G
プリンストン大学、ケンブリッジ大学、インペリアルカレッジロンドン、カリフォルニア大学バークレイ校、シカゴ大学
11~15位G
イエール大学、ETH、カリフォルニア大学ロサンゼルス校、コロンビア大学、ペンシルヴァニア大学
16~20位G
ジョンズホプキンス大学、ユニバーシティカレッジロンドン、コーネル大学、ノースウェスタン大学、ミシガン大学
21~25位G
トロント大学、カーネギーメロン大学、デューク大学、ワシントン大学、ジョージア工科大学、テキサスオースティン大学
26位が2校あるため26位はなく、27位の東京大学はRU11で累計
28~30位G
メルボルン大学、シンガポール国立大学、ブリティッシュコロンビア大学

「日本の国際競争力強化に研究大学が貢献するために(提言) H25.5学術研究懇談会((RU11) より抜粋

▶ 9

2. なぜ国際化か：必要性の認識共有

少子高齢化・人口減少社会

外国人に日本で活躍してもらうため、諸々の環境を整えていく必要性が産業競争力会議でも議論中。その中で示されている3つの視点の概要、以下のとおり。

① 高度外国人材の受入れ拡大・促進

イノベーション等の担い手として、高度な能力・資質・経験などを有する外国人材の受入促進

② 外国人技能実習制度の抜本的見直し

介護分野等のサービス業など、今後海外における人材需要の増加が見込まれる分野への対象拡大、期間延長、人数枠拡大等

③ 労働力不足が顕在化している分野について、管理監督の充実を前提として、早急な検討を実施

例:建設(2020東京オリンピック・パラリンピック大会)、農林水産業・製造業、家事支援

▶ 10

2. なぜ国際化か：必要性の認識共有

「グローバル人材」とは

○「報告書～産学官でグローバル人材の育成を～」

(産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会, 2010年4月)

- ▶ グローバル化が進展している世界の中で、主体的に物事を考え、多様なバックグラウンドをもつ同僚、取引先、顧客等に自分の考えを分かりやすく伝え、文化的・歴史的なバックグラウンドに由来する価値観や特性の差異を乗り越えて、相手の立場に立って互いを理解し、更にはそうした差異からそれぞれの強みを引き出して活用し、相乗効果を生み出して、新しい価値を生み出すことができる人材。

○「産学官によるグローバル人材育成のための戦略」

(産学連携によるグローバル人材育成推進会議, 2011年4月)

- ▶ 世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間。

▶ 11

2. なぜ国際化か：必要性の認識共有

○「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」

(グローバル人材育成推進会議, 2011年6月)

「グローバル人材」の概念を整理すると、概ね、以下のような要素。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

このほか、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと(異質な者の集団をまとめる)リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等。

グローバル人材の能力水準の目安を(初歩から上級まで)段階別に示すと、

- ① 海外旅行会話レベル ② 日常生活会話レベル ③ 業務上の文書・会話レベル
- ④ 二者間折衝・交渉レベル ⑤ 多数者間折衝・交渉レベル

この中で、①②③レベルのグローバル人材の裾野の拡大については着実に進捗。今後は更に、④⑤レベルの人材が継続的に育成され、一定数の「人材層」として確保されることが極めて重要。

▶ 12

3. それぞれの大学の国際化目標

大学の特性を踏まえた、それぞれの大学の教育の国際化目標

広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者的精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。

グローバルな視点をもってリーダーシップを発揮できる女性の育成を教育の目標としています。そのために、国際化に対応した高度な教育とリーダーシップ教育を重視しています。

「アジア太平洋地域の未来創造」に貢献する有為の人材を育成。多文化適応力、教養力、人間力などを育み、個性豊かな学生の潜在力を引き出し、世界を舞台に未来を切り開くことができる地球市民を育成

→ 可視化、具体化により必要な体制及びとるべき方法を明確に

3. それぞれの大学の国際戦略

大学院

研究モチベーション: 研究アウトプットの質向上、先方大学との関係強化(共同研究相手先、学生派遣先候補)

教育モチベーション: 日本人学生への刺激

例: 優秀な留学生の獲得、留学生・日本人学生に魅力的な教育プログラム()の提供

学部

経営・教育モチベーション: 多くの高校生が行きたいと思う大学、卒業生を雇用する側に魅力的な人材の育成

例: 日本人学生・留学生に魅力的な教育プログラム()の提供、優秀な留学生の獲得

3. それぞれの大学の国際化目標

職員・事務組織・教員及び職員共同の企画型組織

経営モチベーション: 前述の教育研究活動を支え、企画する機能の強化

例: 組織強化、教員・職員間の意思疎通充実

→ 知の市場はここも優れているのでは？

4. 大学が学外に求めているもの

1. カウンターパート

地域、分野、人脈、大学が求めるものを持っている相手方、大学が提供できるものを欲している相手方

→ 外国の大学、研究機関、企業／日本の研究機関／日本の企業／**知の市場のような教育ネットワーク**

2. 財源(官民・国内外)

日本政府から得る運営費、施設関係経費、研究費、
外国政府負担奨学金

共同研究、寄附金、民間奨学金

4. 大学が学外に求めているもの

3. 人材

- (1) 教員:
- (2) 事務職員: 他機関との人事交流、研修、中途採用
- (3) 外部サービスの活用: 留学コーディネーターなど
- (4) 同窓会組織

知の市場の経験でリクルート？

国際関係は、知の市場の仕組みが活きる分野。国際の切り口での知の市場の発展も期待。

事 項	前年度 予算額	平成27年度 予定額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
2. 未来への飛躍を実現する人材の養成				
(1) 初等中等教育段階に おけるグローバルに 活躍する人材の育成	18,441	20,067	1,626	
<p>○概要： グローバルに活躍する人材を育成するため、小・中・高等学校を通じた英語教育改革を推進するとともに、課題解決能力等の国際的素養を身に付けたグローバル・リーダーを育成する高等学校等を支援する。また、在外教育施設で学ぶ児童生徒の教育環境の改善を行う。</p> <p>さらに、我が国の伝統・文化についての理解を深め、日本人としてのアイデンティティを高める取組を充実する。</p> <p>◆小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 710百万円(573百万円) 小・中・高等学校を通じた英語教育の強化のため、先進的な取組の支援や生徒の英語力調査を行うとともに、教材整備、小学校英語教科化等に対応した教員の指導力向上などの取組を実施する。 ・英語教育強化地域拠点事業 14件→25件 ・外部試験団体と連携した英語力調査事業 高校生9万人→中学生5万人・高校生4.5万人 ・外国語活動・外国語教育の教材整備 ・英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究【新規】 ・外部専門機関と連携した英語担当教員の指導力向上事業 47区市</p> <p>◆スーパーグローバルハイスクール 1,052百万円(807百万円) 国際化を進める国内の大学のほか、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高校を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、質の高いカリキュラムを実践する。 ・指定期間：5年間 ・対象学校：国公立高等学校及び中高一貫教育校 ・指定校数：50校→100校</p> <p>◆在外教育施設への派遣教員の拡充 17,792百万円(16,670百万円) 在外教育施設で学ぶ児童生徒が増加する中、海外の地理的な利点を生かしながら、国内と同様の教育を行うため派遣教員の充実を図る。 ・派遣教員定数 1,070人→1,084人</p> <p>◆帰国・外国人児童生徒等教育の推進 211百万円(100百万円) 国際化の進展に伴い、我が国の公立の小・中・高等学校等には、海外からの帰国児童生徒や外国人児童生徒など日本語指導が必要な児童生徒が多数在籍している。そのような児童生徒に対し、地域人材の活用も含めた、公立学校における帰国・外国人児童生徒等の受入体制や日本語指導体制の充実を図る。 また、地域において、生活・家庭環境、国籍・言語など多様な背景・事情から、学校への就学に至っていない外国人の子供も存在する。こうした不就学・自宅待機となっている外国人の子供の就学を促進するため、学校外における日本語指導や教科指導等の支援体制の充実を図る。</p> <p>◆我が国の伝統・文化教育の充実に係る調査研究 12百万円(新規) 教育基本法や学習指導要領で重視されている伝統・文化等に関する教育の充実を図り、グローバル社会で活躍できる人材の育成に資するため、教材の作成や指導方法の開発を行う。 ・我が国の伝統・文化に関する教材の作成、指導方法等に関する調査研究 3地域</p> <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(2)グローバル人材育成の ための大学の国際化と 学生の双方向交流の推進	48,222	46,309	△1,913	
①大学教育のグローバル 展開力の強化	12,702	11,040	△1,662	
<p>○概要： 我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学や学生のグローバル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援する。また、大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援する。</p> <p>◆スーパーグローバル大学等事業 8,677百万円(9,900百万円) 我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現・加速するための人事・教務システムの改革など国際化を徹底して進める大学や、学生のグローバル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーグローバル大学創成支援 ・経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援 <p>◆大学の世界展開力強化事業 2,363百万円(2,784百万円) 大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流の実施等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援する。</p>				
②大学等の留学生交流の 充実	35,520	35,269	△251	
<p>○概要： 意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増(6万人→12万人)を目指すため、留学促進キャンペーン「トビタテ!留学JAPAN」を推進し、若者の海外留学への機運醸成や、奨学金等の拡充による留学経費の負担軽減を図る。</p> <p>また、「留学生30万人計画」の実現に向け、日本留学の魅力を高め、優秀な外国人留学生を確保するため、住環境を含む国内外の学生が交流する機会等の創出、海外拠点や就職支援に係るプラットフォームの構築等の受入れ環境充実のための支援を強化する。</p> <p>◆大学等の海外留学支援制度の拡充等 9,246百万円(8,594百万円)</p> <p>○大学等の海外留学支援制度 9,166百万円(8,514百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外留学のための奨学金等支給による経済的負担の軽減 <ul style="list-style-type: none"> <大学院学位取得型> 250人 → 270人(20人増) <協定派遣型> 20,000人 → 22,000人(2,000人増) ・双方向交流の推進による日本人学生の海外留学促進 <ul style="list-style-type: none"> <協定受入型> 5,000人 → 7,000人(2,000人増) <p>○日本人の海外留学促進のための広報活動等 80百万円(80百万円)</p> <p>◆優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ 26,023百万円(26,926百万円)</p> <p>○日本留学への誘い、入り口(入試・入学・入国)の改善 673百万円(631百万円) 留学コーディネーター配置事業の拡充 3拠点→4拠点 等 120百万円(90百万円)</p> <p>○大学等のグローバル化の推進【再掲】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スーパーグローバル大学等事業 ②大学の世界展開力強化事業 <p>○受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れの推進 24,280百万円(25,049百万円)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①外国人留学生奨学金制度 <ul style="list-style-type: none"> ・国費外国人留学生制度 11,263人 18,713百万円(18,713百万円) ・双方向交流の推進による日本人学生の海外留学促進 2,240百万円(1,600百万円) <協定受入型> 5,000人 → 7,000人(2,000人増)【再掲】 ②住環境・就職支援等受入れ環境の充実 6件 63百万円(新規) <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(3)国際機関等との連携及び 活用を通じたグローバル 人材の育成等	333	563	230	
<p>○概要： 加速度的にグローバル化が進む現在において、地球規模課題の解決やイノベーションを通じた社会経済の成長に的確に対応するとともに、我が国の未来を支えるグローバル人材を育成するため、国際連合大学、国際バカロレア機構、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）と連携し、その有するノウハウ、スキームを活用することで、国際社会や地域社会で活躍する人材育成等に向けた事業を展開する。</p> <p>◆国際連合大学を通じた地球規模課題解決に資するグローバル人材育成 200百万円（ 169百万円） ミレニアム開発目標（MDGs）以後の国際開発目標として、国連において検討が進められているポスト2015年開発アジェンダ等における地球規模課題の解決に寄与するため、国連システムのシンクタンクである国連大学を通じて、以下の諸事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球規模課題の解決に資するグローバル人材の育成 広範にわたる地球規模課題に対し、サステナブルに課題解決志向で対処しうるグローバル人材を育成する。 ・地球規模課題の解決に資する国際協力プロジェクトの実施 重点的に取り組むべき分野を設定した上で、我が国政府・大学・企業関係者等の英知を結集し、日本のイニシアティブにより、専門家派遣等を通じて課題解決に直接的に資する国際協力プロジェクトを公募して実施する。 ・大学院プログラム等の充実 <p>◆国際バカロレアの推進 82百万円（ 72百万円） グローバル人材の育成に有益なプログラムである国際バカロレアについて、我が国における導入拡大を図るため、国際バカロレア機構と協力し、その一部科目を日本語でも実施可能とする「日本語DP」の開発を推進する。</p> <p>◆ユネスコとの連携・活用を通じたグローバル人材育成 282百万円（ 92百万円） 近年のグローバル化をはじめとする国際社会の多様性に対応するユネスコの取組と連携して、我が国のユネスコ活動の活性化および国内外における持続可能な開発のための教育（ESD）の一層の推進を図るなど、国際的に活躍できる人材育成に資する事業を展開する。</p> <p>○ESDグローバル・アクション・プログラム（GAP）信託基金 152百万円（ 新規 ） 「ESDグローバル・アクション・プログラム（GAP）」に明記されている優先行動分野に重点的に取り組み、ESDを戦略的により一層推進するため、ユネスコに信託基金を拠出し、「地域コミュニティ」、「教育者」、「ユース」等に関する事業を実施する。</p> <p>○日本／ユネスコパートナーシップ事業 73百万円（ 53百万円） 国内のユネスコ活動に関係のある機関等の活動の強化を通じて、幅広い国民のユネスコ活動への参加の促進、ユネスコ活動の普及と理解の促進を図り、ユネスコの理念及び目標の実現を目指す。</p> <p>○グローバル人材の育成に向けたESDの推進 57百万円（ 39百万円） 教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコ協会及び企業等の協力を得つつ、ESDの推進拠点であるユネスコスクールとともにコンソーシアムを形成し、国内におけるESDの実践・普及及び国内外における学校間の交流等を促進する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(7)大学教育再生の戦略的 推進	40,519	37,248	△3,271	
①世界をリードする教育拠点 の形成	31,687	29,188	△2,499	
<p>○概要： 世界トップレベルの大学教育を実践する大学が、さらなる教育改革に取り組むことで、我が国の大学教育を牽引することができるように教育拠点の形成を支援する。</p> <p>◆博士課程教育リーディングプログラム 17,756百万円(18,495百万円) 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、産学官の参画を得つつ、博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを実施する「リーディング大学院」の構築を支援する。</p> <p>◆スーパーグローバル大学等事業【再掲】 8,677百万円(9,900百万円) 我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現・加速するための人事・教務システムの改革など国際化を徹底して進める大学や、学生のグローバル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援する。 ・スーパーグローバル大学創成支援 ・経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援</p> <p>◆大学の世界展開力強化事業【再掲】 2,363百万円(2,784百万円) 大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流の実施等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援する。</p> <p style="text-align: right;">等</p>				
②革新的・先導的教育研究 プログラムの開発推進	8,832	8,060	△772	
<p>○概要： 高等教育の革新的・先導的教育研究プログラムを開発・実施する意欲的な取組を支援することにより、我が国全体の大学教育の充実と質の向上を図る。</p> <p>◆地（知）の拠点大学による地方創生推進事業 4,423百万円(新 規) 若年層の東京一極集中を解消するため、個別大学への支援から全学的に地域を志向する大学群、自治体、地域の中小企業等との連携を必須とし、地域を担う人材を育成するための教育改革の実行等により、それぞれの地域の実情に応じた雇用創出や学卒者の地元定着率向上に向けた取組への支援に転換することで、地（知）の拠点大学による地方創生を推進する。</p> <p>◆大学教育再生加速プログラム（AP） 1,161百万円(1,000百万円) これまでの大学教育改革の成果をベースとして、教育再生実行会議等で示された方向性（アクティブ・ラーニング、学修成果の可視化、入試改革・高大接続）に合致した先進的な取組に加え、新たに長期学外学修プログラムを実施する大学を支援することで、国として進めるべき大学教育改革を一層推進する。</p> <p>◆大学間連携共同教育推進事業 2,182百万円(2,430百万円) 国公私の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学等が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムを構築する取組を支援する。</p> <p>◆理工系プロフェッショナル教育推進委託事業 119百万円(新 規) 我が国の理工系大学、大学院におけるプロフェッショナル教育の推進に向け、その在り方について調査・研究を実施する。</p> <p style="text-align: right;">等</p> <p>（参考：復興特別会計） ※大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業 1,007百万円(1,119百万円) 被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などを支援する。</p>				